

令和 3 年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全 国 市 長 会

- ・ 事務・権限の移譲対象を具体的に国が決定する段階では、工程表などの手順・スケジュールや具体的な人員・財源措置を示すこと。
- ・ 財源については、市に移譲された事務・権限の実施にあたり財源（人件費相当額を含む。）の不足が生じないように、必要総枠を確保し、国・都道府県から市に財源移譲すること。
- ・ 人員については、技術や専門性を有する人材を育成・確保するため、研修や職員派遣など必要な支援を行うこと。
- ・ 事務・権限の移譲を円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。
- ・ 計画の策定等の見直しについては、法令上の対応を基本として、各省において行うこと。特に、現行制度によって対応可能なものについては、要綱・通知等においてその旨を速やかに明確化したうえで、その周知徹底を図ること。

令和3年8月25日

全国市長会意見 重点事項の内訳

重点の全体像	重点事項 提案数	全国市長会の意見	都市行政対象外事項
		提案の実現に向けて検討を求める ※()は、特に意見を付した項目件数	
1. 子どもを産み育てやすい社会の実現	4	4 (0)	0
2. 社会保障制度の基盤強化	15	13 (1)	2
3. グリーン社会の実現	9	7 (0)	2
4. 活力ある地方創り	22	20 (1)	2
5. その他デジタル化の加速等	7	7 (0)	0
合計	57	51 (2)	6

1 子どもを産み育てやすい社会の実現

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
114	大阪市 重点1	保育所等における居室面積基準の緩和特例措置に係る期限の廃止	—
116	富田林市 重点2	児童扶養手当の受給資格要件の明確化	—
168	埼玉県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市、静岡県、高知県 重点3	小児慢性特定疾病指定医の指定申請先の一元化	—
158	兵庫県、姫路市、西宮市、三木市、三田市、宍粟市、たつの市、神河町、滋賀県、京都府、鳥取県、徳島県、堺市 重点4	市町村子ども・子育て支援事業計画において定める「量の見込み」の算出方法の見直し	—

2 社会保障制度の基盤強化

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
186	さいたま市、川越市、野々市市、指定都市市長会 重点5	要介護・要支援認定有効期間の新規申請及び区分変更申請における期間の見直し	—
187	さいたま市 重点5	介護認定審査会を簡素化して実施する場合における通知の省略	—
190	指定都市市長会、川越市、野々市市、さいたま市 重点5	要介護・要支援認定有効期間の新規申請及び区分変更申請における期間の見直し	—
31	高岡市 重点6	介護保険負担限度額認定証の認定期間の見直し	提案の実現を求めるものであるが、申請者の課税要件の確認について、申請者や自治体担当者の負担が増加することを懸念する意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
217	鳥取県、中国地方知事会、滋賀県、京都府、兵庫県、徳島県、大阪市、堺市 重点7	管理栄養士による居宅療養管理指導の普及に向けた基準の見直し	—
68	長崎県、九州地方知事会 重点8	臨床研修を行うための基準(入院患者実数年間3,000名以上等)における知事の裁量権拡大	—
44	春日井市、龍ヶ崎市、横浜市、三原市 重点9	70歳以上の国民健康保険の一部負担金に係る収入区分に応じた負担割合への適用申請の廃止	—
45	春日井市、龍ヶ崎市、横浜市、三原市 重点9	後期高齢者医療保険の一部負担金に係る収入区分に応じた負担割合への適用申請の廃止	—
132	仙台市、札幌市、福島県、さいたま市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 重点10	被保護者が居所不明となった場合の生活保護の停廃止に係る取扱いの明確化	—
52	津久見市 重点11	薬剤師法に基づく調剤制限等の規制緩和	—

2 社会保障制度の基盤強化(続き)

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
128	和歌山県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 重点12	都道府県献血推進計画の策定義務付けの廃止	—
41	神奈川県 重点13	都道府県障害者計画、都道府県障害福祉計画等における計画期間の見直し及び計画内容の簡素化	—
157	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、姫路市、西脇市、三木市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、神河町、和歌山県、鳥取県、徳島県 重点13	都道府県障害(児)福祉計画及び市町村障害(児)福祉計画の計画期間の見直し	—
198	八王子市 重点13	市町村障害(児)福祉計画の計画期間の見直し	—
216	苫小牧市 重点14	介護保険法第117条に基づく市町村介護保険事業計画の計画期間の見直し	—

3 グリーン社会の実現

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
219	鳥取県、京都府、堺市、兵庫県、和歌山県、徳島県 重点15	環境分野における各種計画策定の統廃合	—
39	茅ヶ崎市 重点15	地域気候変動適応計画の策定を都道府県単位のみとすること等の見直し	—
38	茅ヶ崎市 重点15	地方公共団体温室効果ガス排出削減等実行計画の策定に係る支援等の拡充	—
65	岐阜県 重点16	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく「都道府県分別収集促進計画」策定の義務付けの廃止	—
163	埼玉県 重点17	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画における第二種特定鳥獣管理計画との統合等	—
164	埼玉県 重点17	第二種特定鳥獣管理計画の意見聴取手続きに関する規定の見直し	—
98	群馬県、福島県、茨城県 重点18	特定施設設置者によるダイオキシン類の汚染状況の自主測定結果に係る都道府県知事への報告の廃止	—
32	延岡市 重点19	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項の医師の届出における経由先の追加	—
102	秋田県、青森県 重点20	と畜場法第14条に規定される検査におけると畜検査員が行う検査の一部簡略化	—

4 活力ある地方創り

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
19	安城市、福島県、福井市、長野県、静岡県 重点21	農業委員会委員の過半数を認定農業者等としなければならないとする法定要件の緩和	—
1	紫波町、川越市 重点22	農地での埋蔵文化財の試掘調査に係る一時転用許可の不要化	—
122	長野県 重点22	荒廃農地に営農型太陽光発電設備を設置する場合の一時転用許可の緩和	—
110	横須賀市 重点23	区域区分の変更に関する都市計画決定権限の中核市への移譲	—
117	京都府 重点24	バリアフリー法における建築物特定施設の追加に関する条例委任	—
200	八王子市、福島県、さいたま市、横浜市 重点25	新型コロナウイルス感染症対応のために設置された応急仮設建築物の存続期間の延長	提案の実現を求めるものであるが、「安全性等の観点から支障がないと認められる場合」の判断が非常に困難であるため、安全上支障がないとする要件等を示していただきたいとの意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
144	兵庫県 重点26	地域公共交通分野に係る各協議会等を一元化することを可能とする見直し	—
218	鳥取県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、関西広域連合 重点27	農村地域産業等導入基本計画の抜本的な見直し	—
213	那須塩原市、さくら市、高根沢町 重点28	市町村が行う土地改良法に基づく災害復旧工事に係る議会の議決手続の見直し	—

4 活力ある地方創り(続き)

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
220	鳥取県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、兵庫県、和歌山県、徳島県、関西広域連合 重点29	地籍調査事業計画に関する変更手続きの廃止	—
212	那須塩原市、栃木県、佐野市、さくら市、那須烏山市、高根沢町 重点29	地籍調査における既存公図と現地の乖離に係る修正方針の統一・明確化	—
35	石川県 重点30	流域別下水道整備総合計画の計画変更要件の緩和	—
106	熊本市 重点30	下水道事業計画の軽微な変更の範囲に関する見直し	—
165	埼玉県 重点31	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に係る地方公共団体独自の基準等を都道府県住生活基本計画で規定するための見直し	—
155	兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三木市、たつの市、神河町、佐用町、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 重点32	地方創生推進交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化	—
156	兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三木市、たつの市、神河町、佐用町、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 重点32	地方創生拠点整備交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化	—

4 活力ある地方創り(続き)

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
75	岡山市 重点32	地方版総合戦略における数値目標やKPIの設定の不要化	—
120	京都市 重点32	地方版総合戦略に求める要件等の簡素化など、同戦略の在り方の見直し	—
133	岡山県、中国地方知事会 重点32	地方創生推進交付金実施計画及び地域再生計画に係る事務の見直し	—
161	徳島県、愛媛県、高知県 重点32	地域再生計画認定手続きの見直し	—
204	愛媛県、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、西予市、上島町、久万高原町、内子町、鬼北町、愛南町 重点33	地方版消費者基本計画の位置付けの明確化及び地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等を統合して策定できることの明確化等	—
87	関西広域連合 重点34	中小企業等経営強化法における事業分野別指針の策定権限及び経営力向上計画に係る認定権限の移譲	—

5 その他デジタル化の加速等

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
188	指定都市市長会 重点35	市町区村長による住宅用家屋証明 発行事務の廃止	—
140	大阪府、滋賀 県、京都市、堺 市、兵庫県、神 戸市、和歌山 県、鳥取県、徳 島県、関西広域 連合 重点36	管理不全空家の所有者特定のため の住民基本台帳ネットワークシステ ムの利用範囲拡大	—
194	高知県、福島 県、新潟県、徳 島県、香川県、 愛媛県 重点36	住民基本台帳法別表への国土調査 法に関する事務事項の追加	—
11	茨城県、福島 県、栃木県、群 馬県、長野県 重点36	住民基本台帳法別表に関する省令 への公営住宅の家賃等の徴収に関 する事項の追加	—
141	大阪府、京都 市、堺市、兵庫 県、神戸市、和 歌山県、鳥取 県、徳島県、関 西広域連合 重点37	管理不全空家の所有者特定のため の戸籍電子情報処理組織の利用範 囲拡大	—
174	豊田市 重点37	住民基本台帳法の改正による住民 基本ネットワークシステム上で閲覧 可能な項目の追加	—

6 重点事項以外

管理番号	提案団体	提案事項	全国市長会意見
3	吉川市、郡山市	特定教育・保育施設等の定員弾力化に係る公定価格の減算調整措置の見直し	提案の実現を求めるものであるが、都市自治体がこれまでから行っている待機児童解消を目的とした弾力的運用については利用調整を行っていることから、待機児童解消を目的として行う弾力運用については考慮する必要があるとの意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
4	宮崎市	マイナンバーカード交付時における暗証番号の設定方法の見直し	提案の実現を求めるものであるが、事務の煩雑化が懸念されるため、事前に十分な周知を図っていただきたいとの意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
14	茨木市	社会福祉法人及び社会福祉施設等への指導監査等の実地を伴わない手法の検討	提案の実現を求めるものであるが、指導監査等の方法について、有効な具体的方法を示していただきたいとの意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
36	茅ヶ崎市	民生委員の職務範囲の明確化	提案の実現を求めるものであるが、職務範囲を明確化することにより、民生委員の負担増加や、逆に、活動を制限し必要な支援に応えられない状況が起こりうることを懸念する意見が寄せられているため、その点については配慮していただきたい。
100	伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、榛東村、甘楽町、長野原町、草津町、高山村、東吾妻町、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、千代田町、邑楽町	国民健康保険税の賦課に必要な租税特別措置法第25条適用者情報に関する税務署から市町村への情報提供	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。